

沖縄生分解性プラスチック循環型社会実証協議会 設立趣意書・規約・令和8年度事業 計画書

第1章 設立趣意

1-1 設立の背景

沖縄県は島嶼地域という地理的特性から、廃棄物処理コスト、最終処分場の確保、観光由来の廃棄物増加、災害時の廃棄物対応など、多様な課題を抱えている。また、国は循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を重要政策として掲げ、資源循環、脱炭素、地域活性化を一体的に推進している。

1-2 協議会設立の目的

本協議会は、生分解性プラスチックを活用した地域循環モデルの社会実証を推進し、行政、大学、研究機関、企業、地域団体及び市民が連携する中立的なプラットフォームを構築することを目的とする。特定企業や特定製品の普及を目的とするものではなく、科学的検証と公共性を重視し、地域課題の解決に資する持続可能な循環型社会モデルの確立を目指す。

1-3 協議会が目指す姿

協議会は、実証事業を通じて得られた知見を行政施策、教育、観光、防災及び地域産業へ展開し、沖縄市を起点としたモデルを県内、さらには全国へ発信することを目指す。また、透明性、公平性及び客観性を確保しながら、多様な主体が継続的に参画できる運営体制を構築する。

1-4 基本方針

- 公共性を最優先とし、地域社会全体の利益に資する活動を行う。
- 科学的根拠に基づき実証を進め、成果を適切に評価・公開する。
- 産学官民の連携を推進し、地域資源を活かした循環型社会の実現を目指す。

- 将来的な政策提言や横展開を見据え、持続可能な運営基盤を整備する。

※第 2 章では『沖縄の地域課題と社会的背景』について詳述する。